



会派代表

加藤りょうじ (印西市議会議員)

印西ダイバーシティ

2026 冬号

活動レポート Vol.5

12月議会(令和7年第4回定例会) 市政報告レポート

物価高騰対策と補正予算のポイントをお伝えします

物価高騰対策事業詳細はこちら(印西市ホームページ) ▶▶▶



物価高騰対策事業(抜粋)

～ 物価高騰から市民の暮らしを守るために ～

生活者支援(食料品物価対策)

▶ プレミアム付デジタル商品券事業

市民の食料品等の物価高騰に対する支援と、地域経済の活性化を目的として、**プレミアム率50%(総額4億円分)**を付与するデジタル商品券を発行。

【例】5,000円買うと7,500円使えるデジタル商品券

【実施時期(予定)】令和8年3月上旬から申込開始



※画像はイメージです

▶ 物価高騰対策高齢者支援事業

市内の65歳以上の市民を対象に、食料品等の物価高騰に対する支援を目的として、**1人あたり5,000円分のギフト券**を配付。

【実施時期(予定)】令和8年3月中旬から順次発送

子育て支援

▶ 物価高対応子育て応援手当給付事業

児童手当支給対象児童を養育する父母等を対象に、物価高騰の影響を強く受けている子育て世帯の支援を目的として、**児童1人あたり20,000円**を給付。

【実施時期(予定)】年度内給付



▶ ひとり親世帯への給付金給付事業

ひとり親子育て世帯を対象に、食料品等の物価高騰に対する支援を目的として、**児童扶養手当受給世帯児童1人あたり10,000円**を給付。

【実施時期(予定)】年度内給付

加藤りょうじの所感(生活者支援について)

今回の生活者支援(食料品物価対策)については、国が予定する支援の方向性を踏まえながら、印西市として具体的な施策を整理し、できるだけ早く市民の皆さまに届けようとする市の対応は評価すべきものだと感じています。

物価高騰が長期化する中で、年度内に実施・給付の目途を示した点は、市民生活を支えるうえで重要な意味を持ちます。今回の施策には、国の財源を活用して実施される事業と、市独自の判断と財源により実施される支援策の双方が含まれています。特に、高齢者へのギフト券配布

については、印西市として生活者の実情を踏まえ、独自に踏み込んだ対応であると受け止めています。一方で、支援策を「本当に必要な人に届くもの」とするためには、今後も丁寧な検証が欠かせないと考えています。デジタル商品券については、デジタル機器の利用が難しい方や、商品券を購入すること自体が負担となる方への配慮が必要です。また、ギフト券や商品券が利用できる店舗に限られることで、身近な店舗では使えない、あるいは地域経済への波及が十分かどうかといった視点も欠かせません。支援策は「用意すること」ではなく、必要としている人に、使いやすい形で確実に届き、あわせて地域全体の活力につながっていくことが重要です。

今後も市民の皆さんの声に耳を傾けながら、誰一人取り残さない生活者支援となるよう、必要な提言を行っていきたいと考えています。

令和7年度 一般会計補正予算(第4号)

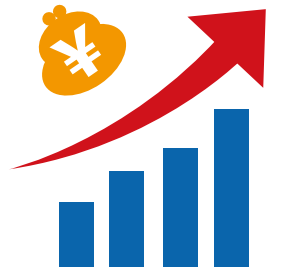
▶ 補正予算の規模

【補正額】6億1,363万5千円

【一般会計総額】567億23万円

▶ 市民生活に直結する主な内容

- ・ 障がい福祉給付費の増額
- ・ 学校給食費(物価高騰への対応)
- ・ 民間保育園の運営費・施設整備費
- ・ 人件費(人事院勧告等への対応)



加藤りょうじの所感(一般会計補正予算について)

今回の一般会計補正予算(第4号)は、物価高騰や利用実績の増加といった社会状況の変化に対応し、福祉・子育て・教育など、市民生活を支える分野を中心に必要な経費を積み上げた補正であると受け止めています。障がい福祉、保育、学校給食といった分野では、実際の利用状況やコスト上昇を踏まえ、必要なサービスが滞らないよう現実的な対応が取られている点は評価できます。一方で、物価高騰や人件費の上昇は一過性ではなく、今後の行政運営に継続的な影響を与える課題です。補正による対応を重ねるだけでなく、中長期的な財政見通しの中でどう支え続けていくのが重要になります。今回の補正予算は、今必要な支出への対応であると同時に、将来の財政運営や行政の持続性を考える契機となる内容でもあります。

今後も議会の立場から注視し、必要な提言を行っていきたいと考えています。

印西ダイバーシティ主催 市政報告 & まちづくり相談会



印西市議会中継より

参加費無料(要予約)

日時: 2月8日(日) 10:30~12:30 (受付開始 10:00)

場所: コスモスパレット パレットI 1F 講座室3
(中央駅前地域交流館1号館)

ご予約は、ホームページ(加藤りょうじ.com)または
070-8538-8404(加藤りょうじ事務所)にて受付中!



加藤りょうじ.com
公式ホームページはこちら



加藤りょうじ日々のつぶやき
X(旧twitter)はこちら



是非フォローをよろしくお願いします!

トピック1 国勢調査における調査票未配布と市の対応体制について

国勢調査は、我が国の最も重要な統計調査の一つであり、自治体にとっても人口政策や地域行政計画に直接影響を及ぼす大事な統計データです。2025年10月に実施された国勢調査では、一部の世帯において調査票が届かなかった事例が確認されました。国勢調査データの正確性や信頼性に疑義が生じかねない重大な事案です。私はこの問題について以下の点を中心に質問しました。

- ▶ 調査票未配布の状況把握とその報告体制の問題
- ▶ 調査員・指導員の確保や業務分担の在り方
- ▶ 調査結果が市の政策形成に与える影響への認識と対策
- ▶ 県に対して実施制度そのものの改善を求める姿勢の有無

以上の問題について、市の対応体制の検証とともに、制度上の限界にも着目し、次回（2030年）以降の調査に向けて、県を通じて国に対し制度の見直しを働きかけるよう市に求めました。

【市の答弁】

市からは「調査票が届かないことは市民の皆様への不安にもつながる。」との答弁があり、また、私からの意見具申に対し、市も次回実施（2030年予定）に向けて、「県に対しても制度や実施方法の改善が図られるよう、働きかけていく。」と前向きな姿勢を示しました。

加藤りょうじの所感

地域の実情を踏まえた運営体制の改善と、制度そのものの見直しは不可欠です。市が国や県に対してしっかりと現場の声を届ける責任を果たしてこそ、信頼に足る行政といえるのではないのでしょうか。

印西ダイバーシティ主催 市政報告 & まちづくり相談会

日時：2月8日（日）10:30～12:30

※詳細は表面をご覧ください。

トピック2 補助金申請漏れと内部統制の抜本的再構築の必要性について

市の福祉部門において、「地域生活支援促進事業補助金」に関して、国・県補助金の申請に必要な協議書類が提出されておらず、結果として補助金を受けられないという深刻な事態が発生しました。しかしながら、この事業は市民生活に不可欠なものであるため、事業自体は中止できず、不足分は市の一般財源（市民の税金）によって全額賄われることとなりました。私はこの事態を重く受け止め、単なる事務ミスではなく、組織としての統制・管理体制の構造的な問題と捉え、次の点を質問しました。

- ▶ 重要な補助金をなぜ申請漏れしたのか、その責任の所在
- ▶ 庁内全体としての予算管理体制は機能していたのか
- ▶ 再発防止に向けた内部統制およびチェック体制の抜本的な改革の必要性

また、市長に対して、単なる事務ミスとして処理するのではなく、市政全体のガバナンスの問題として捉え、内部統制や庁内情報共有の抜本的な仕組みづくりを行うよう強く求めました。

【市の答弁】

市は、「該当の補助金を担当していた職員が、取りまとめている別の担当職員が対応しているものと誤認し、漏れが生じた。」と説明し、今後は申請業務のチェック体制を庁内で共有・明確化していくとの方針を示しました。また、市長からは、「本事案を市役所全体の課題として受け止め、チェック体制の強化を言葉だけで終わらせることなく、組織全体の抜本的見直し・再発防止に向けた仕組みの構築を、私が責任をもって進めていく。」との答弁がありました。

加藤りょうじの所感

市役所における不祥事案・事件が多発しており、後を絶たない現状を大変危惧しているところです。そのうえで、今回の補助金が不交付になってしまったという結果は、単に財源を失ったというだけでなく、市民からの信頼を大きく失ってしまった、という重大な問題であると捉えています。この事案を教訓として、庁内全体で統制を効かせる内部管理体制の仕組みを、一から見直すことが重要だと考えています。また、組織のリーダー（市長）は、市民に対して説明責任を果たし、信頼回復に努める必要があります。

トピック3 データセンター建設と市の果たすべき責任と制度活用の在り方について

千葉ニュータウン中央駅前の一等地におけるデータセンター建設計画をめぐり、私は、市が都市計画的視点や公共性の観点から果たすべき役割を十分に果たしてきたのか、という疑問を抱き、市が土地利用誘導やまちづくり方針をどのように示してきたかを次のような観点から質問しました。

- ▶ 公有地の取得調整を定めた「公拡法第4条」に基づく対応
- ▶ 土地の大規模取引時に事業者に対し、自治体が意見聴取や勧告が行える「国土法第23条」への対応
- ▶ 将来の市民利用や公共施設との比較検討、都市計画、環境面での検討がなされたか

【市の答弁】

市は、「報道等により情報を得た段階で既に開発計画が進んでいた。」とし、制度上の適用除外の可能性にも言及がありました。しかし、私はこの答弁に対し、市として十分に制度を活用し得る機会があったのではないかという疑問を呈し、対応の甘さを指摘しました。

加藤りょうじの所感

今回の質問は、前市長政権下での市の姿勢を検証することが主眼でしたが、当時の対応をしっかりと反省し、今後の市の土地政策・まちづくりの在り方に活かしてほしいとの強い問題意識に基づき行いました。当時、都市計画上の重要地点である駅前の土地利用について、市が「関与できなかった」では済まされません。公拡法・国土法という法律的・制度的手段がありながら、それを活用できなかったことは、本件のみならず、今後のまちづくりの在り方に大きな課題を残すものです。経済的な波及効果だけでなく、市民目線での土地活用の視点が、今まさに問われています。市民の納得と理解を得るプロセスを大切にするまちづくりこそ、これからの印西市に必要な行政運営だと言えます。

編集後記

12月議会では、いずれの質問も「制度や仕組みの正しい履行の不備」が招いた問題に重点を置きました。市民に見えにくい事務上のミスや判断が、結果として市民生活に大きな影響を及ぼしている現実が浮き彫りになりました。市政運営においては、目の前の事務をこなすだけでなく、将来を見据えた制度設計と、継続的な検証・見直しが不可欠です。

今後、「見逃されやすい声」に丁寧に耳を傾けるとともに、市政運営の状況を注視し、行動につなげてまいります。

◀ 一般質問の詳細は、QRコードよりご視聴いただけます。



印西市議会中継より

スマホからも簡単に！



印西市議会
議会中継（録画）